

経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）結果

令和6年6月4日

	対象事業
1	グリーンイノベーション基金事業
2	グローバルサウスとの未来志向型共創等事業
3	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和6年6月6日

	対象事業
4	①バイオものづくり革命推進事業 ②創薬ベンチャーエコシステム強化事業 ③ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業
5	先進的CCS支援等事業

事業名 1 : グリーンイノベーション基金事業

○とりまとめコメント

<論点①経営者からのコミットメントを引き出す方策について更なる工夫の余地があるのではないか。>

○ 経営者のコミットメントを引き出しながら本事業を進めることは非常に重要なため、更なる工夫を含め、実効性ある手法となるよう引き続き検討すべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他 :

① 同時に、企業としてのコミットメントが失われた場合に国費投入を迅速に中止するなどプロジェクトの柔軟な運用を担保するようモニタリングの実効性確保に留意すべき。(大屋委員)

② 経営者のリーダーシップやコミットメントは重要であるが、それに加えて経営者の考え方などの特徴も加味し、適切に総合的に判断していくことも必要ではないか。(柏木委員)

<論点②本事業の執行状況や成果についての発信を引き続き行うとともに、EBPM の観点から成果目標の設定について不断に見直しを行うべきではないか。>

○ 基金全体として最終的にどれだけカーボン・ニュートラルの実現に貢献したのかなど、成果を定量的に可視化することが重要であるため、事業の執行状況・成果を引き続き開示するとともに、成果目標の設定の仕方についても不断の見直しを行うべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他 :

① 成果の検証に関しては、PDCA の視点から、可視化することに加えて、政府の関与<リスク分担>がプロジェクトの成功に必要十分であったのかについて、これまでのプロジェクトから、整理すべき。明確な検証は難しいかもしれないが、できる限りの整理をしておくことが、今後のプロジェクトへの政府の関与の在り方を考える上で重要。(赤井委員)

② 長期アウトカムの指標を確認し、達成を目指すこと。(柏木委員)

<論点③事業の継続可否判断の基準等について、引き続き検討を深めるべきではないか。>

○ ステージゲート方式を設けて進捗状況をモニタリングすることは非常に重要。企業の投資判断はバイアスがかかる傾向も否定できないため、客観

的な評価の在り方を含め、事業継続の判断については引き続き検討を深めるべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他：

- ① 本来中止すべき投資を継続するインセンティブが企業、政府の双方に働く可能性があるため、中立的な有識者による客観的評価が引き続き重要になってくるのではないか。(滝澤委員)
- ② アメとムチのバランスが必要。活発な議論や研究がなされる場、協力や知見の蓄積などプラスの方向に向かい続けるような場を作り続けることも必要である。(柏木委員)

<その他>

- ① 長期高額予算の重要政策であるので、継続的に国民に周知し、国民により監督していくことが肝要である。(水戸委員)
- ② 政府は基金による支援に加え、必要であれば規制改革など、市場環境の整備も同時に行っていくことが重要ではないか。(滝澤委員)

事業名2：グローバルサウスとの未来志向型共創等事業

○とりまとめコメント

<論点① 成果目標の設定の妥当性について、抜本的な見直しも含め検討を深めるべきではないか。>

○ 研究開発事業のような一定の不確実性が見込まれる事業ではないにもかかわらず、80%や60%といった成果指標の見積もりが適切かつ妥当であるのか、あらためて検討を行うべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○ 実証事業を踏まえ民間事業者が持続的な事業設計を立てることが重要であるため、本格的な商用化に向けた出融資等のファイナンス成立可否を指標として見る必要はないかなど、適切な成果目標の設定について検討を行い、見直しを行うべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○ 我が国への裨益を個社へのアンケートでとる手法となっているが、最終的にどのように裨益したのかを事業全体として検証できるような指標についても検討するべき。(梶川、大屋、柏木、滝澤、赤井委員)

○その他：

① 裨益については一定の限界があるとしても金銭的評価などによる定量化を考慮すべき。(大屋委員)

② 成果目標において、目標<達成率>の水準の在り方に加え、本事業がどの程度、成果を引き上げたのかの検証も、本事業の費用対効果を見極めるうえで重要。費用対効果の把握は、限られた予算を費用対効果の高いものへと配分するためにも重要。(赤井委員)

<論点② 事業の執行状況について、国としてしっかりと監視していくべきではないか。>

○ 国際機関を活用した執行を前提としているが、日本への裨益についてどのような保証があるのか不透明とならないよう、国際機関内部でのガバナンスを効かせ、拠出の目的通りに執行されることを国としてしっかりと監視する仕組みを構築し、適切に執行状況についてフォローアップを行うべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他：なし

<論点③ 様々な事業から構成されているが、1つ1つのプロジェクトについてしっかりとフォローアップを行う仕組みを検討するとともに、事業全体の成果についても総合的に把握すべきではないか。>

○ 具体的なプロジェクトの想定がまだまだ不明瞭な部分がある。実証を踏まえ民間で自立した本格的な事業化がされるという見通しをつけることが重要であるため、1つ1つのプロジェクトについてしっかりとフォローアップを行う仕組みを検討すべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○ 複数の事業から構成されているため、課題の把握や成果の検証が散逸しないよう、事業全体を総括し効果を総合的に把握する必要があり、そのための体制も構築すべき。(梶川、大屋、柏木、滝澤、赤井委員)

○その他：

① 政治・安全保障状況の激変などにより当初予期したプロジェクトの目的および我が国への裨益が実現しがたくなる事態において、プロジェクトの変更・中止を弾力的に行うためのモニタリング体制についてより明確に示すべき。(大屋委員)

② 各事業者の売上、雇用の増加などの把握に加え、波及効果も含め、事業全体の効果を把握するための検討を進めていく必要があるのではないか。(滝澤委員)

<その他>

① グローバルサウスは範囲が広い。優先順位をつけざるを得ないと思うが、時期をみて、南米やアフリカに積極的にかかわっていただきたい。(柏木委員)

事業名③：ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

○とりまとめコメント

<論点①なぜこれだけ大規模な国費を投じる必要があるのか、引き続きわかりやすく示すべきではないか。>

○ 特定の企業に対して兆円規模の多額の国費が投じられようとしている事業であり国民の関心も高いことから、国際競争の状況や研究開発の進捗の状況を含め、具体的な事業の必要性について説明責任を果たし、引き続き透明性の向上を図るべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他：

① 多額の国費が投じられているため、毎年度の支援額の決定プロセスなど、わかりやすく国民に説明する必要があるのではないか。(滝澤委員)

② 開発テーマの策定などにあたり、経済安全保障の観点が適切に反映されていること、事業目的であるポスト5G情報通信システムの基盤強化との関連性が十分確保されていることを保障する体制を強化すべき。(大屋委員)

③ 本事業は必要であると思われるが、その規模についてはいろいろな見方があり、その規模に関しての説明責任が重要である。本事業は国際競争の観点もあり、外国の事例との比較は、事業の規模の在り方を考える上で有益な情報になると思われる。国際比較の内容(支援額、GDP比率に加え、その法式、内容)についてより詳細に行い、海外での成功事例、失敗事例、その要因を整理しておくことは、日本の事業規模・戦略を考える上で、有益であると思われる。(赤井委員)

<論点②国の支援の在り方について引き続き検討を深めるべきではないか。>

○ 現在は国が主導する事業として企業へ委託しているが、最終的に民間主導の事業として成り立たせていくためにはどのような支援が必要なのかなど、官民の役割分担とその将来的なスケジュール感について、検討を深めるべき。(梶川、大屋、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他：なし

<論点③成果目標は適切なものであるか、不断に点検を行うべきではないか。>

○ 複数事業にまたがる半導体支援施策との関係性など、最終的な成果目標

の達成に至るロジックモデルのブラッシュアップに努めるとともに、基金シート等を通じてわかりやすく国民に示すべき。(梶川、大屋、柏木、水戸、滝澤、赤井委員)

○その他：なし

<その他>

- ① 日本の状況について、引き続き、広く冷静に把握していただきたい(柏木委員)

- 事業名 4 : ①バイオものづくり革命推進事業
②創薬ベンチャーエコシステム強化事業
③ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業

○とりまとめコメント

<論点① 成果目標の設定や測定指標の選定などについて、更なる改善が必要ではないか。>

○ 各事業それぞれについて、成果目標、測定指標、それらの前提となるロジックモデルの妥当性などを改めて検討し、更なる改善・改良を図っていくべき。(梶川、上村、滝澤、水戸委員)

○ 最終的な成果目標そのものについても、設定根拠や見通しと妥当性を改めて検証し、コロナ禍後の最新の諸情勢を踏まえ、官民の適切な役割分担を設定しつつ、必要に応じて見直しを行うべき。(梶川、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他 :

①

1) バイオものづくり革命推進事業について、ロジックモデルのアウトカム数値目標の設定を行うべきである。まずは、仮説でよいので設定すべきである。うまくいなくても PDCA サイクルの改善のために設定が必要である。設定することが国民に対する説明責任でもある。

2) 創薬ベンチャーエコシステム強化事業について、最終的な市場規模の目標設定が必要である。

3) ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業について、シミュレーションの実施やその評価について、ロジックモデルの短期アウトカムに入れておくべきである。シミュレーションのマニュアル作成はアクティビティになる。(以上3点、上村委員)

② ワクチン拠点において、数値目標があるならば、基金シート上に明記すべき。(藤居委員)

<論点② 事業者支援の具体的な仕組みについて、更なる工夫と改善が必要ではないか。>

○ 事業者支援の事業設計や仕組みについて、企業のコミットメント確保の方策、連携すべきベンチャー・キャピタル (VC) の対象範囲など、更なる工夫と改善を行うべき。(梶川、上村、滝澤、水戸委員)

○ 支援を途中で終了する場合の判断基準やプロセスについて、具体的な検

討を深めるべき。(梶川、上村、滝澤、水戸委員)

○ 具体的な支援事業の採択・決定にあたっては、既存の予算枠を消化するといった安易な発想に立つことなく、相応の採択倍率のもとで客観的な基準に基づく厳格な査定を行い、事業としての自立・継続が見込まれるものに的確に絞り込むとともに、ステージゲート等を活用したフォローアップを着実にやっていくべき。(梶川、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他：

① 重複排除の観点で採択審査の段階に仕組みとしてあるならば、明確にすべき。一方で、効率的な支援となるよう、十分な支援が広く行き渡る工夫も必要。(藤居委員)

<論点③ 基金シートの記載ぶりについて、透明性を高める観点からの更なる改善が必要ではないか。>

○ 各事業の基金シートについて、国民への説明責任を的確に果たすとの観点から、事業対象の範囲、執行状況、今後の支出見通しなどを可能な限り正確に記載するなど、記載ぶりの更なる充実と不断の見直しを行っていくべき。(梶川、上村、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他：

① すべての事業について、基金シートにある効果発現経路におけるインプット、アウトプット、アウトカムについて、数値目標と実際のデータを示すことが必要である。(上村委員)

<その他>

○ 創業ベンチャー事業について、10年と長期のプロジェクトであるので、ベンチャー企業と認定VCについて、出資額や事業の進捗について一覧性のある表に整理して、継続的にモニタリングをしやすいような整理をしてほしい。VCは長期の出資管理のノウハウがあると思うので、その知恵も借りて本件に適する整理をお願いしたい。(水戸委員)

○ 創業ベンチャーエコシステム強化事業について、国の支援があることで、事業者の依存を生むことがないように、努力していただきたい。(上村委員)

事業名5：先進的CCS支援等事業

○とりまとめコメント

<論点① CCS事業への国の支援の在り方について、民間が主体となる形への事業の移行を念頭に、時間軸を踏まえた更なる見直しが必要ではないか。>

- 経済性といった観点からの検証を念頭においた委託事業を国費による負担のみで長期間にわたって実施していくことの課題や妥当性についてより精緻に検討を行い、段階的に補助率を設定するといった点も含め、将来の民間事業としての自立を念頭においた支援の仕組みを検討していくべき。
(梶川、上村、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他：なし

<論点② 過去の類似事業の成果や課題を検証し、的確に評価を行った上で、本事業の在り方の見直しに活かしていくべきではないか。>

- CCSに関連してこれまで講じられてきた過去の類似予算事業について、それらの趣旨や成果を適切に検証した上で、必要に応じて、本事業の在り方を見直していくべき。(梶川、上村、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他：なし

<論点③ レビューシートの一層の記載充実を図るべきではないか。>

- 本事業のレビューシートについて、国民への説明責任を的確に果たす観点から、事業目的、対象事業の範囲、成果目標、測定指標などを可能な限り正確に記載するなど、記載ぶりの更なる充実と不断の見直しを行っていくべき。(梶川、上村、藤居、滝澤、水戸委員)

○その他：

- ① レビューシートの事業の目的として明記されている2030年のCO2貯留量目標値に大きな幅があることから、何がどこまで達成されれば本事業として目標達成といえるか、明確にすべき(貯留量のみによって計れない目標値もあるのではないか)。多様な事業の担保の観点からは、単に貯留量の数値目標を置くだけではなく、別の指標に基づいた合理的目標も設定し、シートに明記すべき。

レビューシートの概要で、全体像が読み取れるように、より詳細な記述が必要。(藤居委員)

②

- 1) 本事業のレビューシートの「事業の目的」には、「①・・・(中略)・・・コスト低減」

とあり、本事業の第一の目標がコスト低減であると明確に書かれてあるが、本事業のレビューシートのアウトカム指標には、コスト軽減が数量目標として設定されていない。資料9ページにある CCS コストの目標の設定を目標値とし、レビューシートのアウトカム成果指標に書き込むべきである。

- 2) 複数の手段の確保が事業目的であるならば、確保できた手段の数をアウトカム成果指標として設定してもらいたい。
- 3) 非常に長期にわたり、巨額の公費を投入する事業であることから、たとえば5年ごとに目標数値を示し、それに至らなければ撤退する基準を設けることが必要である。(以上3点、上村委員)

<その他>

- CCS コストの計測方法が難しいことはわかるが、公費を使う以上、その点を明確にする努力はすべきである。条件が違えば、一定の標準的モデルを想定したときのコストを計算するなど、工夫はできるはず。コントロールできる部分とコントロールできない部分があるが、コントロールできるコストについて、どこまで軽減できるかを国民に示すことは不可欠だろう。(上村委員)

- CCS 事業(事業化)やビジネスモデルという語の使い方が少し混乱しているように思う。①CCS を受託などで自社の商売として利益獲得のために行う話と、②自社の CCS (これはどこまでいってもコストセンターである)をいかに安く効率よく行うか(結果的に ESG 経営につながり、またコスト減という点で利益獲得につながる)という話があると思う。これを区別しつつ、レビューシートを作成するのは難しいと思うが、工夫をしていただきたい。一次的にはコスト減が指標になるものとは思う。(水戸委員)